



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタースペース
コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理管掌)
定時株主総会開催予定日 平成22年12月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 河端伸一郎
(氏名) 倉田洋
TEL 03-6821-0711
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 7,806 | 1.3 | 209 | 30.8 | 216 | 33.5 | 65 | — |
| 21年9月期 | 7,703 | 27.7 | 160 | △18.5 | 162 | △17.3 | △369 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年9月期 | 2,007.89 | 1,960.31 | 4.0 | 7.2 | 2.7 |
| 21年9月期 | △11,517.58 | — | △21.0 | 5.4 | 2.1 |

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 5百万円 21年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年9月期 | 3,020 | 1,649 | 54.6 | 50,778.04 |
| 21年9月期 | 2,981 | 1,579 | 53.0 | 49,065.51 |

(参考) 自己資本 22年9月期 1,649百万円 21年9月期 1,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年9月期 | 171 | △88 | 12 | 1,441 |
| 21年9月期 | 280 | 145 | 33 | 1,346 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年9月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 3,929 | 3.9 | 95 | 16.8 | 93 | 12.8 | 26 | 10.9 | 823.67 |
| 通期 | 8,266 | 5.9 | 289 | 38.4 | 286 | 32.3 | 112 | 73.3 | 3,473.76 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 33,402株 21年9月期 33,102株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 920株 21年9月期 920株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月期 | 7,439 | 0.7 | 329 | △16.1 | 210 | △48.1 | 59 | — |
| 21年9月期 | 7,389 | 26.9 | 393 | 77.2 | 405 | 76.2 | △403 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年9月期 | 1,828.69 | 1,785.35 |
| 21年9月期 | △12,567.28 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 22年9月期 | 2,886 | | 1,643 | | 56.9 | 50,598.69 | | |
| 21年9月期 | 2,850 | | 1,579 | | 55.4 | 49,065.02 | | |

(参考) 自己資本 22年9月期 1,643百万円 21年9月期 1,579百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,866 | 7.5 | 130 | △2.8 | 93 | 14.2 | 26 | 11.0 | 824.72 |
| 通期 | 8,130 | 9.3 | 358 | 8.6 | 286 | 36.0 | 112 | 90.4 | 3,475.91 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米経済の先行き不透明感を背景とした円高の進行や政治の不安定化の影響で国内株価が低迷していることに加え、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みも続いており、依然として景気の先行きに不透明感が漂っております。

インターネット広告市場はPC分野でのインターネット利用者数やPV数の伸びが頭打ち傾向にあるものの、表現豊かなリッチ広告の活用など新たな広告手法の進化・多様化が進み、さらにモバイルインターネットでは3G端末や通信定額制がさらに普及・定着してユーザーの利用が拡大・進化したことが伸びを後押ししており、2009年のインターネット広告費は、7,069億円、前年比101.2%（電通調べ）となりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、景気低迷の影響から「株式・投資」を中心とした金融分野が伸び悩んだものの、その一方で美容など生活関連分野を中心としたeコマース分野への営業強化を図り、さらに、SNSなどのソーシャルメディア向けに広告サービスを始めるなど新たな市場の開拓にも注力して参りました。

また、モバイル向けアフィリエイトサービスにおいては、前期に続きモバイル広告市場の拡大に合わせた営業人員の増強や提携先の開拓・連携強化により、シェアの拡大と収益力の向上を図って参りました。

メディア運営事業では、収益力強化に向けてCGM型育児支援サイト「ママスタジアム」およびモバイルRPGサイト「鬼灯」（ほおずき）、「戦律のRHaPSoDY（ラブソディ）」の運営に引き続き注力したほか、新たな事業としてmixiアプリおよび携帯公式サイトの開発・リリースを行いました。

また、「オニオン新聞」においては、F1層（20～34歳の女性層）向けクーポン情報紙が、利用者の認知が進み主力媒体に成長したほか、「ガールズオークション」でも、F1層をターゲットにサービス内容を充実させ会員獲得に注力しております。

上記の活動により、当期連結会計年度の当社グループの業績は、アフィリエイト運営事業を中心に堅調に推移したことや経費節減に努めたことが奏功し、増収増益となりました。

以上の結果、当期連結会計年度の売上高は7,806,153千円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は209,777千円（前年同期比30.8%増加）、経常利益は216,494千円（前年同期比33.5%増加）、当期純利益は65,095千円（前連結会計期間は当期純損失369,547千円）となりました。

当社グループは、「対処すべき課題」に記載のとおり、収益向上に向けた諸施策を徹底して推し進めるとともに、将来を見据えた収益力強化策を実行することにより利益率の向上を図り、第12期以降の収益を確保するよう努めて参ります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

①アフィリエイト運営事業

平成22年4月にはmixiアプリ向けの成果報酬型広告事業に参入いたしました（サービス名は「i・リワード」[アイ・リワード]）。

当連結会計年度の当事業においては、当社グループの主力事業であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」の業績が、通期にわたり堅調に推移いたしました。

携帯向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」につきましても、モバイル広告市場の拡大に合わせた営業人員の増強により業績は順調に伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は7,306,175千円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は431,720千円（前年同期比4.8%減少）となりました。

②メディア運営事業

メディア運営事業におきましては、平成21年12月に育児支援サイト「ママスタジアム」にゲームなどの課金コンテンツを導入し収益強化を行ったほか、平成22年3月に、株式会社more communicationと共同でゲームサイト「戦律のRHaPSoDY（ラブソディ）」の提供を開始、新たに8月から9月にかけてmixiアプリ「野球知識検定」および阪神球団とのタイアップアプリ「金本をつくろう」をリリース、携帯公式コンテンツ「金本新井公式サイト」を携帯3キャリア（docomo、au、ソフトバンク）向けに順次リリースいたしました。

また、連結子会社の株式会社オニオン新聞社では、F1層（20～34歳の女性層）向けクーポン情報紙「STYLE」、「donna」が情報紙として認知が進み、主力媒体に成長してきているほか、同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションでは、平成22年6月にオークション業界初のタグ検索機能を導入しリニューアルスタートいたしました。

ただし、mixiアプリや携帯公式コンテンツの業績の本格的な寄与は来期以降と見込まれ、メディア運営事業としては景気低迷による広告不況の影響もあり、当事業の売上高は499,978千円（前年同期比3.5%増加）となったものの、221,942千円の営業損失（前連結会計年度は営業損失293,086千円）を計上いたしました。

次期の見通し

インターネットビジネス関連市場は、インフラやサービス面の充実により、消費行動におけるインターネット利用が更に進んでいくことなどを背景に引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け、成長が鈍化してきております。

しかしながら、わが国経済全体が引き続き厳しい景況感で推移する中、費用対効果が明確である成果報酬型であるアフィリエイト広告へのニーズはますます高まることが期待されます。

このような環境において、当社グループでは、本業であるアフィリエイト運営事業は成果報酬型モデルの強みを活かし拡大するアフィリエイト市場の下、主力事業である「アクセストレード」を中心に、グループ力を結集し事業競争力を高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

平成23年9月期の業績の見通しとして、アフィリエイト運営事業は、引き続きPC向け「アクセストレード」を中心に順調な売上の伸びが期待されること、モバイル向け「アクセストレードモバイル」が、PCアフィリエイトサービスに続く事業の柱に成長していくことが見込まれることに加え、SEOサービス「iSEO」やリワード広告「i・リワード」がアフィリエイト広告媒体の成果最大化の後押しをすることによりアフィリエイト事業全体の収益獲得に寄与するものと見込んでおります。

また、メディア事業においては平成22年8月よりリリースされている携帯公式サイト、ソーシャルアプリの各サービスが堅調に推移するものと見込んでおります。

これらによりまして、平成23年9月期の連結業績予想につきましては、売上高8,266,402千円、営業利益289,012千円、経常利益286,354千円、当期純利益112,834千円を、個別業績予想につきましては、売上高8,130,202千円、営業利益358,248千円、経常利益286,168千円、当期純利益112,904千円を見込んでおります。

- (注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。
様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、営業活動による税金等調整前当期純利益の獲得や売掛債権の減少、設備投資による支出等を主要因として現預金が94,901千円増加し1,461,230千円となったことや、売掛金が31,045千円減少し944,164千円となったことを中心に流動資産が38,351千円増加の2,470,111千円となり、減価償却が進んだことによる有形固定資産の残高減少や投資有価証券の増加を主要因として固定資産が833千円増加の550,543千円となりました。これらの結果、資産の部合計は39,185千円増加し、3,020,655千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度に比べ、未払法人税等の残高が23,963千円減少したことを主要因として流動負債が36,739千円減少の1,280,193千円となり、預り保証金の増加を中心に固定負債が5,580千円増加の91,090千円となりました。これらの結果、負債の部合計は31,159千円減少し、1,371,283千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ、資本金が5,250千円増加の947,410千円となったことや、繰越利益剰余金が65,095千円増加し76,921千円となったことを中心に、合計で70,345千円増加し、1,649,372千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ94,901千円増加し、1,441,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、171,328千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益を215,940千円計上した他、減価償却費73,300千円の計上、売掛債権の減少42,937千円等による資金獲得があった一方、貸倒引当金の減少11,105千円や未払消費税等の減少12,511千円等による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、88,677千円となりました。

これは、保証金の回収による収入16,212千円等の資金獲得があった一方、有形・無形固定資産の取得56,534千円、投資有価証券の取得47,130千円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12,250千円となりました。

これは、株式の発行5,250千円、長期借入れ30,000千円による資金獲得があった一方、長期借入金の返済23,000千円の資金支出があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | — | — | 65.1 | 53.0 | 54.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | — | 54.7 | 52.0 | 43.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | 33.3 | 30.8 | 54.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | 246.6 | 201.6 | 86.2 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、経営の最重要事項の一つとして位置付けており、当面は、内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財務状況を勘案しながら、剰余金の分配による株主への利益還元を努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報の適時開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及びリスクの軽減に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、本項記載における将来に関する事項は、平成22年9月30日現在において、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社グループの事業について

(1) 特定事業への依存について

当連結会計年度において、アフィリエイトサービス運営事業の売上が、売上高の93.6%を占めております。今後も、高品質で効率の良いサービスを提供することで、さらなる売上の拡大を図っていく所存であります。事業環境の変化、競合の激化等により、アフィリエイトサービス運営事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 代理店への依存について

アフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」における代理店経由の売上は、約48.2%であります。今後も、代理店との良好な関係を続けてまいります。代理店の事情や施策の変更、または当社グループのアフィリエイトサービスが陳腐化し、同業他社に対する当社の競争力が低下すること等により、代理店との取引が大きく減少するような場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの安定性について

当社グループが運営するアフィリエイトサービス「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」並びにメディアサイトの「ベストプライス」、「ママスタジアム」、「ガールズオークション」その他運営メディアのほとんどは、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定的な稼働が、業務の遂行上、必要不可欠な事項となっております。そのため当社グループでは、常時ネットワークを監視し、日常的に保守管理も行ってまいります。また継続的な設備投資により、システム障害を未然に防ぐ体制も整えてまいります。

しかしながら、アクセス数の急増による過負荷、ソフトウェアの不備、コンピューターウィルスの浸食や人的な破壊行為、自然災害等、当社グループの想定していない事象の発生により、当社グループのシステムに障害が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 参加審査・監視体制について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービス「アクセストレード」および「アクセストレードモバイル」においては、広告主（以下、「マーチャント」といいます。）が自らのサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナーサイト」といいます。）と提携して広告を掲載する形式が取られるため、パートナーサイトの品質維持も非常に重要となります。当社のアフィリエイトサービスにおいては、マーチャントが提携時にパートナーサイトを事前に確認するほか、パートナーサイトによるアフィリエイトサービス登録時において、公序良俗に反しないか、法律に抵触するおそれがないか等の登録審査を行い、また登録後においても、パートナー規約の遵守状況やサイト運営状況を定期的にモニターすることにより、パートナーサイトの品質維持に努めてまいります。しかし、パートナーサイトにおいてパートナー規約に違反する等の行為が行われた結果、マーチャントからクレームを受ける等により、アフィリエイトサービスの信用が失墜した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

メディアサイトの「ベストプライス」および「ママスタジアム」においては、サイト閲覧者が商品やサービスや育児情報等を自由に書き込み、または、閲覧することができる掲示板を提供しております。この掲示板には、商品やサービス、育児等に対する有益な内容が書き込まれています。なお、当社グループでは、書き込まれた内容については、責任を負わない旨等の内容が記載された規約を承諾の上利用して頂いており、誹謗中傷等の記載を発見した場合は、速やかに該当箇所を削除するように努力しております。

しかし、サイト閲覧者の誹謗中傷等の内容が記載された書き込み、当社グループで当該内容が発見できなかった場合や、発見が遅れた場合は、マーチャントの当社グループに対する信用力が低下し、マーチャント数が減少すること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 収集した商品情報について

メディアサイト「ベストプライス」の商品価格やサービス等の情報は、ソフトウェア技術により、インターネット上に存在するサイトから自動的に文字情報等の収集及びデータベース化が行われております。当該システムは、情報収集先の誤って掲載された価格等情報を収集し、これに基づきサイトを更新する可能性があります。こうした誤った情報の掲載により、ユーザーからクレームが多く発生し、マーチャントの当社サイトに対する信用が著しく損なわれた場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンテンツ配信事業

当社グループのメディア運営事業が属するコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があると同時に、当社グループが提供する「育児」や「スポーツ」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。当社グループでは、利用者の嗜好に深く根ざした飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図り、利用者の増加に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には利用者数の増加を見込めなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) タウン紙発行事業について

タウン紙発行事業の取り組みにおいては、当社グループは、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウン紙を編集、発行しており、当該紙面の印刷と折込配送業務を、それぞれ印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者において突発的な事故や労働争議など、当社グループの予測し得ない状況が発生し、タウン紙の発行が遅延あるいは不可能になった場合には、タウン紙発行事業における広告主や読者に対して当社グループが信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求されるおそれもあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オークション運営について

当社グループは、オークションサイト「ガールズオークション」を運営しております。当該サイトは、出品者と購入者の参加者同士で取引を行うための仲介をすることを基本的性格としており、オークション取引の場を提供することにとどまっております。したがって、以上のような取引においては、出品者、購入者またはオークション参加者が法令違反の掲示や取引を行うこと、第三者の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシー及び個人情報を侵害する行為を行う可能性、詐欺その他の違法行為を行うことなどの可能性が存在しております。以上の事態が生じた場合、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引の場を提供管理する者として責任追及を受けるおそれがあります。責任追及の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合について

アフィリエイトサービスは、近年急速に認知度が高まり、新規参入も含め、今後より競争が激化する可能性があります。アフィリエイトサービスにおいては、平成13年3月から事業運営している経験とノウハウの蓄積に加え、マーチャントやパートナーに対する成果報酬の設定単価等のコンサルティングを行うことにより、マーチャント及びパートナーとの関係強化を図っております。

また、システムの改善に関する両者の要望についても、自社内にシステム開発部門を保有していることから早期に対応を図る等、競争力の維持向上に努めておりますが、競合他社に対する優位性が確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) サービスの陳腐化について

インターネット関連の技術や動向、ビジネスモデルは非常に変化が激しく、インターネットに関連した事業の運営者は、その変化に素早く、柔軟に対応する必要があります。当社グループにおいても、人材の教育、優秀な人材の採用等により、変化に対応し、かつ顧客ニーズに応えられるような体制の強化により、既存サービスの強化と新サービスの導入を図るよう努めております。

しかし、新しい技術やビジネスモデルの出現に適時に対応できない場合、当社サービスが陳腐化し当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスに関する技術やビジネスモデルについて、現時点において、当社グループでは特許権を取得していません。なお、アフィリエイトを応用した一部の機能について特許を取得している企業はありますが、当社グループのシステムとは異なるものと考えております。しかしながら特許の内容により、当社グループのシステムに対する訴訟等が発生した場合は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは、アフィリエイトサービス運営事業およびメディア運営サービスの提供に伴い、利用者の個人情報を入力しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。

当社グループにおいては、当該義務を遵守すべく、個人情報や取引データの取扱いに際し細心の注意を払い、ネットワークの管理、独自のプライバシー・ポリシーの制定・遵守、内部監査によるチェック等により、個人情報保護に関し十分な体制構築が行われていると考えております。

しかし、不測の事態により、個人情報が外部に流出した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や信用力の失墜により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) M&Aによる事業拡大・業務提携について

アフィリエイトサービス運営事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はなく、当社グループのコントロールの及ばない外的要因や環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②現在の事業環境について

(1) インターネット広告業界について

平成21年の日本の総広告費は、株式会社電通の調査によると5兆9,222億円、前年比88.5%と、2年連続での減少となりました。そのうちインターネット広告（媒体費+広告制作費）については、平成20年で7,069億円、前年比101.2%と未だ拡大傾向は続いているものの成長に鈍化が見られます。

インターネット広告に対する有効性の評価が高まっており、今後も広告媒体における一定の地位を保つものと考えておりますが、広告市場は景気に敏感であり、景況の急激な変化が広告費全体、あるいはインターネット広告に波及する場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、アフィリエイト広告業界は矢野経済研究所の予測によると、平成22年度は1,070億円（前年比12.8%増加）と大きく伸びておりますが、当社が提供している成果報酬型のアフィリエイトプログラム以外にも様々なインターネット広告手法があり、手法間の競争激化等によりアフィリエイト業界の成長が鈍化した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業にかかわる法的規制

当社グループの主力事業であるアフィリエイトサービスが属するインターネット広告事業につきましては、現在、直接法的規制は受けておりません。

しかし、インターネット広告業界のさらなる社会的認知度の向上とともに、これを規制する諸法令が制定された場合、当社の事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③組織体制について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端伸一郎は、当社設立以来代表取締役社長であり、経営戦略の構築やその実行に際して、重要な役割を担っております。当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築すべく人材の強化を図っておりますが、何らかの理由により当社における業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織が少人数編成であることについて

当社は平成22年9月30日現在、取締役5名、監査役3名、従業員177名（出向者を含む）と少人数による組織編成となっております。今後も体制強化を図るべく、人材採用を積極的に進めてまいります。計画どおりに人材が採用できない場合、あるいは人材が流出する場合には、業容拡大に支障が生じ、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

平成22年9月30日現在におけるストック・オプションである新株予約権の潜在株式数は合計1,504株であり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の4.3%を占めております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、インターネットを活用したプロモーション及びそれに附随する事業を行っております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイトサービス運営

当社が運営するPC向けアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び携帯向けアフィリエイトプログラム「アクセストレードモバイル」のサービス内容は「成果報酬型広告」とも言われ、インターネット上で商品の販売及び各種サービスの提供を行っている企業（以下、「マーチャント」といいます。）がインターネット上で販売促進や広告宣伝活動等をする際に、成果に応じて広告掲載料を決定する仕組みのビジネスです。

具体的には、マーチャントが自社のサービスに適した掲載媒体（以下、「パートナー」といいます。）と提携し、その提携サイト画面に広告を掲載します。それを見たインターネットユーザーにより商品の購入や会員登録の申込み等があった場合、パートナーに対してマーチャントが報酬を支払うという費用対効果の高いマーケティングシステムです。マーチャントが支払う成果報酬単価は、マーチャントとパートナーの間で事前に取り決められます。

当社はアフィリエイトプログラム「アクセストレード」及び「アクセストレードモバイル」を運用し、マーチャントがアフィリエイトプログラムを導入する際に、必要なシステムの提供や広告を掲載するパートナーサイトの募集、パートナーサイトへの成果報酬の支払い等を行っております。また、当社ではアフィリエイトサービスの単なる提供だけではなく、マーチャント1社ごとに必ず担当者をつけ、マーチャントに適した有力パートナーの紹介や成果を上げるための報酬単価設定等に関するコンサルティングを行っております。

「アクセストレード」、「アクセストレードモバイル」はマーチャントからの初期導入費用及び毎月のシステム利用料の他、成果に応じて発生する成果報酬により収益を得ております。

(2) メディア運営

当社が運営するメディアサイト「ベストプライス」は、インターネット上のショッピングサイトの中から消費者が欲しい商品を選択し、その価格を比較することができるウェブサイトです。また、各種サービスを比較することも可能です。

「ベストプライス」では、ソフトウェア技術により、インターネット上のショッピングサイトの情報を入力し、加工した上で掲載します。ユーザーは「ベストプライス」で自分が欲しい商品の条件を入力すると該当商品が表示され、さらにその中でショップごとの価格比較を行うことが可能です。また、マーチャントに対し「ベストプライス」の広告枠の販売業務も行い、広告手数料を得ております。

「ママスタジアム」は主婦向けの育児情報を中心とした口コミサイトです。携帯版サイトは主婦向け口コミサイトとしては日本最大規模であり、携帯電話の特性を活かし、子供から目が離せない育児中のユーザーも手軽にアクセスする事が可能です。

「ママスタジアム」は各コンテンツに設置された広告枠の販売により広告手数料を得ております。

モバイルRPGサイト「鬼灯（ほおずき）」「戦慄のRHaPSoDY(ラブソディ)」は恋愛を題材とした携帯電話向けのゲームサイトであります。当社は平成22年8月よりmixi版「野球知識検定」、携帯公式コンテンツ「金本新井の仁義ある戦い」等、携帯コンテンツ市場、ソーシャルアプリ市場にサービスを展開し、サービスの拡充を行っております。

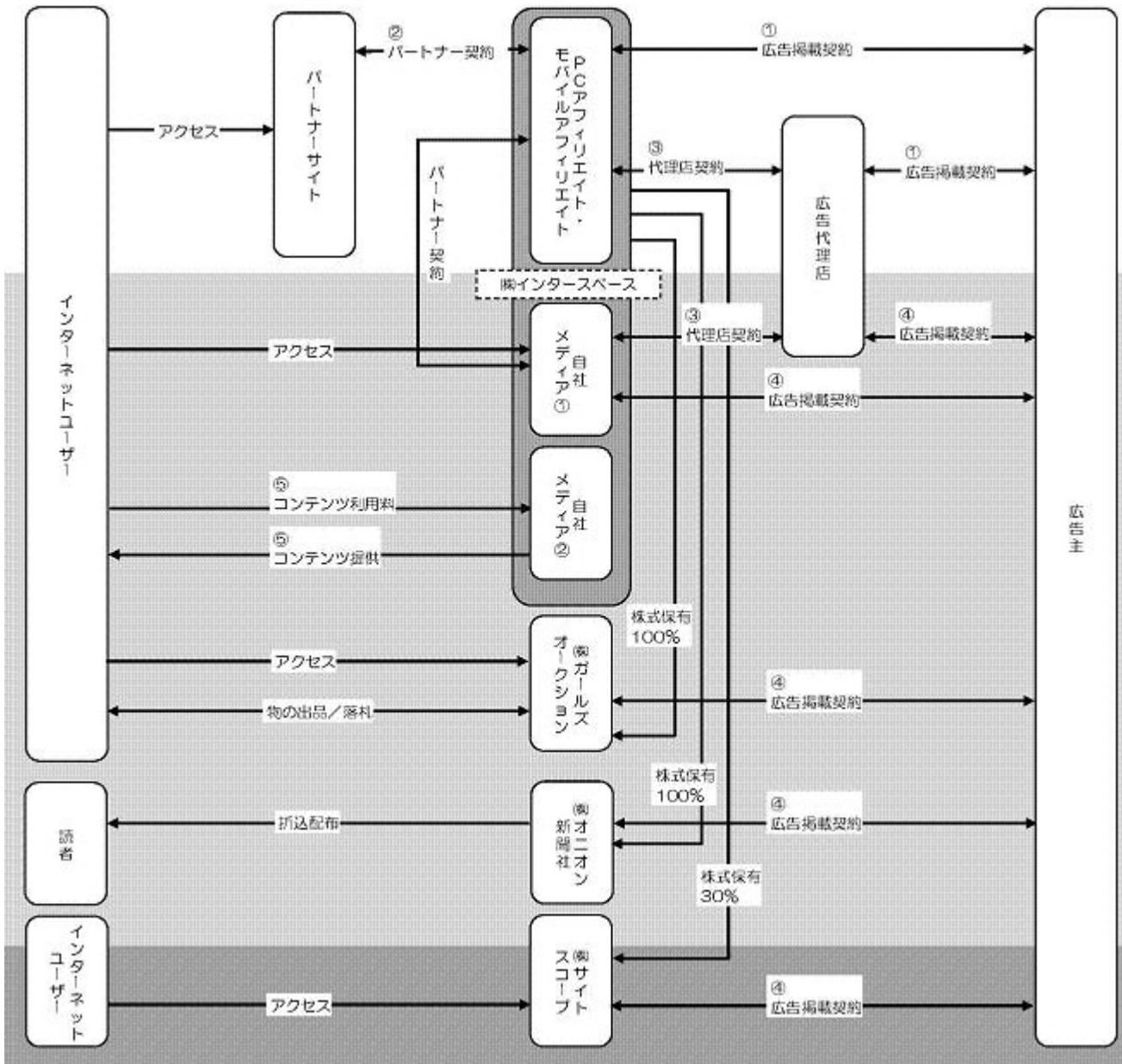
各サイトとも、毎月の利用料金、アプリ等を利用した際に発生する課金にて収益を得ております。

株式会社ガールズオークションが運営している「ガールズオークション」は、F1層の女性をターゲットにした携帯オークションサイトです。ファッションの一大イベントでもある、「東京ガールズコレクション」の公式オークションサイトとして、ファッション関連商品の出品・落札が日々活発に行われております。

株式会社オニオン新聞社が発行しているフリーペーパー「オニオン新聞」は地域密着型のタウン紙であり、地元のお店・企業紹介や地域をクローズアップした記事等、お役立ち情報を地域住民と広告主様の橋渡しの役割を担い、幅広い読者層へ提供しております。また「STYLE」「donna」という、駅構内や店舗にラックを設置し広範囲に購読して頂くクーポン紙等の展開も行っております。

株式会社サイトスコープが運営している「とれまがファイナンス」は個人投資家向けに投資に関する情報を、著名人による記事や投資知識等オリジナルコンテンツを無料で配信しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



表中の取引の流れは以下のとおりです。

アフィリエイト運営事業

①当社は、与信審査を経て、広告主（マーチャント）との間で、広告掲載契約を締結します。サービス開始時に、預り保証金を受領する場合があります。成果確定後、広告主は当社に対し、成果報酬を支払います。

②当社は、サイト審査を経て、パートナーとの間で、パートナー掲載契約を締結します。パートナーサイトにおいて、広告主が定める成果条件を成就した場合、当社はパートナーに対し、成果報酬を支払います。

③当社は、アフィリエイトサービス及び純広告販売において、代理店との間で代理店契約を締結します。

メディア運営事業

④当社、連結子会社である株式会社ガールズオークション、株式会社オニオン新聞社及び関連会社である株式会社サイトスコープは、広告主に対し、各会社が運営及び提供するメディアの広告枠の販売を行います。広告掲載完了後、広告主は当社に対し、掲載広告料を支払います。

⑤当社は、インターネットユーザーに対し、自社メディアのデジタルコンテンツを提供し、インターネットユーザーからコンテンツ利用料を徴収します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次のとおり、経営理念・経営方針を掲げ、事業活動を行っております。

グループ企業においても、それぞれの事業領域にあわせ経営理念・経営方針を制定し、事業活動を行っております。

<経営理念>

私たちはWin-Winの輪を広げ、明日の社会を担う企業に成長していきます。

≪経営方針≫

価値創造 新しい価値を創造し、社会の発展に寄与します。

相互信頼 互いを認め合い、共に発展を目指します。

長期的展望 短期的視点のみに偏らず、長期的に成長ができる企業を目指します。

社員の成長 社員と共に成長し、幸せになれる企業を目指します。

社会的信用 法令等を遵守し、社会の皆様に信用される誠実な企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。

特に売上高につきましては、現在の当社の主力事業であるアフィリエイト市場の伸びを上回る成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは現在、アフィリエイトサービス「アクセストレード」「アクセストレードモバイル」を中核として事業を展開しておりますが、更なる収益拡大を図るには新規事業分野の開拓が不可欠であると認識しております。

このため主力事業であるアフィリエイト事業に注力するとともに、そこで得た収益をメディア事業やその他の新規事業に投資し、これらの事業を育成することで、業容の拡大を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

第12期連結会計年度においては、欧米経済の景気減速懸念や急激な円高などを背景に、我が国の景気の先行きにも不透明感が強まることが予想され、インターネット広告業界においても予断を許さない状況になると思われまます。

このような経済環境において、当社及び当社グループは安定した経営基盤確立のため、次の4点を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

①提案力の強化と差別化

単にアフィリエイトサービスをご利用いただくための営業力・プレゼンテーション力の強化だけでなく、クライアント様の各業界への理解を一層深めてサービスを導入、運用し、実績やデータからノウハウを蓄積し、サービス価値を向上させ差別化を図ります。

②新しいプラットフォームへの対応

インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化（いわゆるスマートフォンの普及や媒体のソーシャル化など）に適切に対応し、新しいサービスやコンテンツを迅速に導入してまいります。

③優秀な人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いインターネット広告およびコンテンツ業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための採用方法の多様化や人材を育成するための各種研修などを積極的に行ってまいります。

④経営管理体制の強化

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離します。取締役は、取締役会または経営会議等において、業務進捗状況を的確に把握し迅速に意思決定を行い、執行役員は業務執行機能を担って、決定事項を機動的に実行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,366,328 | 1,461,230 |
| 売掛金 | 975,209 | 944,164 |
| 商品 | 1,854 | — |
| 貯蔵品 | 1,417 | — |
| 繰延税金資産 | 44,212 | 40,550 |
| その他 | 50,370 | 34,387 |
| 貸倒引当金 | △7,634 | △10,221 |
| 流動資産合計 | 2,431,759 | 2,470,111 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 131,337 | ※1 131,337 |
| 減価償却累計額 | △62,578 | △67,278 |
| 建物(純額) | 68,759 | 64,058 |
| 器具備品 | 239,986 | 249,806 |
| 減価償却累計額 | △184,785 | △210,748 |
| 器具備品(純額) | 55,200 | 39,057 |
| 土地 | ※1 54,484 | ※1 54,484 |
| その他 | 1,014 | 78 |
| 有形固定資産合計 | 179,458 | 157,679 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,475 | — |
| ソフトウェア | 117,138 | 131,238 |
| その他 | 46 | 4,421 |
| 無形固定資産合計 | 123,659 | 135,659 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 50,613 | ※2 103,547 |
| 破産更生債権等 | 32,294 | — |
| 繰延税金資産 | 59,287 | 30,665 |
| 差入保証金 | 135,086 | — |
| その他 | 10 | 139,998 |
| 貸倒引当金 | △30,698 | △17,006 |
| 投資その他の資産合計 | 246,591 | 257,205 |
| 固定資産合計 | 549,709 | 550,543 |
| 資産合計 | 2,981,469 | 3,020,655 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (平成22年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 971,003 | 972,518 |
| 短期借入金 | ※1 21,000 | ※1 27,000 |
| 未払金 | 51,496 | — |
| 未払費用 | 27,742 | — |
| 未払法人税等 | 119,706 | 95,743 |
| 賞与引当金 | 78,018 | 73,115 |
| ポイント引当金 | 1,401 | — |
| その他 | 46,563 | 111,816 |
| 流動負債合計 | 1,316,933 | 1,280,193 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 65,500 | ※1 66,500 |
| 預り保証金 | 20,010 | — |
| その他 | — | 24,590 |
| 固定負債合計 | 85,510 | 91,090 |
| 負債合計 | 1,402,443 | 1,371,283 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,160 | 947,410 |
| 資本剰余金 | 725,000 | 725,000 |
| 利益剰余金 | 11,825 | 76,921 |
| 自己株式 | △99,959 | △99,959 |
| 株主資本合計 | 1,579,026 | 1,649,372 |
| 純資産合計 | 1,579,026 | 1,649,372 |
| 負債純資産合計 | 2,981,469 | 3,020,655 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,703,460 | 7,806,153 |
| 売上原価 | 5,884,603 | 6,034,507 |
| 売上総利益 | 1,818,857 | 1,771,646 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,658,479 | ※1 1,561,868 |
| 営業利益 | 160,378 | 209,777 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,462 | 520 |
| 受取配当金 | 150 | — |
| 受取手数料 | 791 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 5,804 |
| その他 | 783 | 2,367 |
| 営業外収益合計 | 3,187 | 8,692 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,391 | 1,975 |
| 営業外費用合計 | 1,391 | 1,975 |
| 経常利益 | 162,174 | 216,494 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,925 | — |
| ポイント引当金戻入額 | — | 1,254 |
| 特別利益合計 | 2,925 | 1,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 548 | ※2 1,808 |
| 減損損失 | ※3 386,117 | — |
| 投資有価証券評価損 | 20,236 | — |
| 特別損失合計 | 406,903 | 1,808 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △241,802 | 215,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 176,392 | 118,560 |
| 法人税等調整額 | △48,647 | 32,283 |
| 法人税等合計 | 127,744 | 150,844 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △369,547 | 65,095 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 940,125 | 942,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期変動額合計 | 2,035 | 5,250 |
| 当期末残高 | 942,160 | 947,410 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 381,372 | 11,825 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △369,547 | 65,095 |
| 当期変動額合計 | △369,547 | 65,095 |
| 当期末残高 | 11,825 | 76,921 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △99,959 | △99,959 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △99,959 | △99,959 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,946,538 | 1,579,026 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △369,547 | 65,095 |
| 当期変動額合計 | △367,512 | 70,345 |
| 当期末残高 | 1,579,026 | 1,649,372 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,946,538 | 1,579,026 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △369,547 | 65,095 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | △367,512 | 70,345 |
| 当期末残高 | 1,579,026 | 1,649,372 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △241,802 | 215,940 |
| 減価償却費 | 82,056 | 73,300 |
| 減損損失 | 386,117 | — |
| のれん償却額 | 101,338 | 2,100 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △497 | △11,105 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 17,633 | △4,903 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △41 | △1,401 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,612 | △520 |
| 支払利息 | 1,391 | 1,975 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | — | △5,804 |
| 固定資産除却損 | 548 | 1,808 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 20,236 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △194,868 | 42,937 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,272 | 1,986 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 197,581 | 1,514 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 23,888 | △12,511 |
| その他 | 14,560 | 7,709 |
| 小計 | 403,257 | 313,025 |
| 利息及び配当金の受取額 | 986 | 520 |
| 利息の支払額 | △1,417 | △1,986 |
| 法人税等の支払額 | △122,371 | △140,229 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 280,454 | 171,328 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △309,415 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 610,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △36,620 | △10,913 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △49,896 | △45,620 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △35,650 | △47,130 |
| 貸付けによる支出 | △410 | △1,750 |
| 貸付金の回収による収入 | 817 | 1,237 |
| 差入保証金の差入による支出 | △13,469 | △712 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 16,212 |
| 定期預金の預入による支出 | △20,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 145,354 | △88,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 45,000 | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,500 | △23,000 |
| 株式の発行による収入 | 2,035 | 5,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 33,535 | 12,250 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 459,344 | 94,901 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 886,984 | 1,346,328 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,346,328 | ※1 1,441,230 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|--|
| — | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当連結会計年度末の残高は1,286千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は4,375千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末の残高は20,401千円)及び「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は119,586千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は46,200千円)及び「未払費用」(当連結会計年度末の残高は30,317千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度末の残高は24,590千円)は、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度計上額は795千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> |

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----|----------|---|----------|---|----|----------|----|----------|---|----------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 借入金57,500千円(長期借入金42,500千円、短期借入金15,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">48,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,312千円</td> </tr> </table> | 建物 | 43,012千円 | 土地 | 48,300千円 | 計 | 91,312千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 借入金70,500千円(長期借入金49,500千円、短期借入金21,000千円)の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,706千円</td> </tr> </table> | 建物 | 41,272千円 | 土地 | 47,434千円 | 計 | 88,706千円 |
| 建物 | 43,012千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 48,300千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91,312千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 41,272千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 47,434千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 88,706千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 —</p> | <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,804千円</p> | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|-----------|---------|----------|----------|-------|------|------|-------|--------|-------|-----------|-------|----|----|----|------|--------------------|------------|------------|-----------|------------------|------------------------|-------------------|----------|-------------|--------------------|------------|-----------|--|--------|-----------|----------|---------|----------|----------|------|------|--------|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">670,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ママスタジアム 運営事業用資産</td> <td>のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都 新宿区</td> <td style="text-align: right;">109,284千円</td> </tr> <tr> <td>フリーペーパー 事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> <td>千葉県 千葉市 美浜区</td> <td style="text-align: right;">28,920千円</td> </tr> <tr> <td>オークション事業用資産</td> <td>建物、器具備品、のれん、ソフトウェア</td> <td>東京都 新宿区</td> <td style="text-align: right;">247,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上いたしました。</p> | 給料及び手当 | 670,485千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,409千円 | 賞与引当金繰入額 | 65,241千円 | 車両運搬具 | 43千円 | 器具備品 | 118千円 | ソフトウェア | 282千円 | ソフトウェア仮勘定 | 104千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | ママスタジアム 運営事業用資産 | のれん、ソフトウェア | 東京都 新宿区 | 109,284千円 | フリーペーパー 事業用資産 | 建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他 | 千葉県 千葉市 美浜区 | 28,920千円 | オークション事業用資産 | 建物、器具備品、のれん、ソフトウェア | 東京都 新宿区 | 247,913千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">730,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,604千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1795千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> | 給料及び手当 | 730,573千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,367千円 | 賞与引当金繰入額 | 63,604千円 | 器具備品 | 12千円 | ソフトウェア | 1795千円 |
| 給料及び手当 | 670,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 65,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 43千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ママスタジアム 運営事業用資産 | のれん、ソフトウェア | 東京都 新宿区 | 109,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フリーペーパー 事業用資産 | 建物、器具備品、のれん、ソフトウェア、その他 | 千葉県 千葉市 美浜区 | 28,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オークション事業用資産 | 建物、器具備品、のれん、ソフトウェア | 東京都 新宿区 | 247,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 730,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 63,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 12千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|---|
| (3)減損損失の金額 | |
| ①ママスタジアム運営事業用資産 | |
| のれん | 100,196千円 |
| ソフトウェア | 9,087千円 |
| 合計 | 109,284千円 |
| ②フリーペーパー事業用資産 | |
| 建物 | 1,162千円 |
| 器具備品 | 3,121千円 |
| のれん | 21,950千円 |
| ソフトウェア | 1,610千円 |
| その他 | 1,073千円 |
| 合計 | 28,920千円 |
| ③オークション事業用資産 | |
| 建物 | 1,598千円 |
| 器具備品 | 6,058千円 |
| のれん | 239,953千円 |
| ソフトウェア | 302千円 |
| 合計 | 247,913千円 |
| (4)資産のグルーピングの方法 | |
| 主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 | |
| (5)回収可能価額の算定方法 | |
| ママスタジアム運営事業、オークション事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を、備忘価額を残し減額しております。 | |
| フリーペーパー事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額によっております。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 32,980 | 122 | — | 33,102 |
| 合計 | 32,980 | 122 | — | 33,102 |

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 122株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 920 | — | — | 920 |
| 合計 | 920 | — | — | 920 |

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,928株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 33,102 | 300 | — | 33,402 |
| 合計 | 33,102 | 300 | — | 33,402 |

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 300株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 920 | — | — | 920 |
| 合計 | 920 | — | — | 920 |

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,504株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 1,366,328千円 | 現金及び預金 1,461,230千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,346,328千円 | 現金及び現金同等物 1,441,230千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

| | アフィリエイト 運営(千円) | メディア運営 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|-------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,220,411 | 483,048 | 7,703,460 | — | 7,703,460 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 107 | 97,455 | 97,562 | (97,562) | — |
| 計 | 7,220,518 | 580,504 | 7,801,022 | (97,562) | 7,703,460 |
| 営業費用 | 6,767,053 | 873,590 | 7,640,644 | (97,562) | 7,543,082 |
| 営業利益又は営業損失(Δ) | 453,465 | Δ 293,086 | 160,378 | — | 160,378 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,255,065 | 357,249 | 1,612,315 | 1,369,154 | 2,981,469 |
| 減価償却費 | 61,138 | 120,113 | 181,252 | 2,142 | 183,395 |
| 減損損失 | — | 386,117 | 386,117 | — | 386,117 |
| 資本的支出 | 37,094 | 41,257 | 78,352 | 11,951 | 90,304 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「ママスタジアム」運営
オークションサイト「ガールズオークション」運営
「オニオン新聞」の発行

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,369,154千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

| | アフィリエイト 運営(千円) | メディア運営 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|-------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,306,175 | 499,978 | 7,806,153 | — | 7,806,153 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,728 | 24,255 | 26,984 | (26,984) | — |
| 計 | 7,308,904 | 524,233 | 7,833,137 | (26,984) | 7,806,153 |
| 営業費用 | 6,877,184 | 746,175 | 7,623,360 | (26,984) | 7,596,376 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 431,720 | △221,942 | 209,777 | — | 209,777 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,139,784 | 268,589 | 1,408,373 | 1,612,281 | 3,020,655 |
| 減価償却費 | 46,828 | 13,911 | 60,739 | 14,660 | 75,400 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 37,996 | 26,569 | 64,565 | 2,864 | 67,429 |

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な内容
- | | |
|-----------|--|
| アフィリエイト運営 | PCアフィリエイトサービス モバイルアフィリエイトサービス |
| メディア運営 | 価格比較サイト「ベストプライス」運営 育児支援サイト「ママスタジアム」運営 オークションサイト「ガールズオークション」運営 「オニオン新聞」の発行 |
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産1,612,281千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
- 4 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 49,065円51銭 | 1株当たり純資産額 50,778円04銭 |
| 1株当たり当期純損失 11,517円58銭 | 1株当たり当期純利益 2,007円89銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,960円31銭 |

(注)算定上の基礎

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △369,547 | 65,095 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △369,547 | 65,095 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 32,086 | 32,420 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 787 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権(ストック・オプション) | — | 787 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸借不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,288,541 | 1,413,159 |
| 売掛金 | 946,108 | 912,763 |
| 前払費用 | 44,516 | 27,213 |
| 繰延税金資産 | 44,223 | 40,565 |
| その他 | 5,003 | 3,356 |
| 貸倒引当金 | △5,374 | △9,706 |
| 流動資産合計 | 2,323,018 | 2,387,351 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 20,211 | 20,211 |
| 減価償却累計額 | △6,599 | △8,639 |
| 建物(純額) | 13,611 | 11,571 |
| 器具備品 | 224,165 | 233,868 |
| 減価償却累計額 | △168,964 | △194,917 |
| 器具備品(純額) | 55,200 | 38,950 |
| 建設仮勘定 | 1,014 | — |
| 有形固定資産合計 | 69,826 | 50,522 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,475 | 4,375 |
| ソフトウェア | 117,138 | 124,734 |
| その他 | 46 | 46 |
| 無形固定資産合計 | 123,659 | 129,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 50,613 | 87,743 |
| 関係会社株式 | 0 | 10,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 250,000 | 370,000 |
| 破産更生債権等 | 24,671 | 8,376 |
| 繰延税金資産 | 59,287 | 30,665 |
| 差入保証金 | 134,687 | 119,187 |
| 貸倒引当金 | △184,854 | △306,272 |
| 投資その他の資産合計 | 334,405 | 319,700 |
| 固定資産合計 | 527,891 | 499,378 |
| 資産合計 | 2,850,910 | 2,886,729 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年9月30日) | 当事業年度 (平成22年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 960,938 | 963,223 |
| 未払金 | 34,987 | 40,112 |
| 未払費用 | 20,382 | 22,240 |
| 未払法人税等 | 119,553 | 95,503 |
| 未払消費税等 | 36,856 | 22,264 |
| 預り金 | 5,057 | 4,951 |
| 賞与引当金 | 72,558 | 68,336 |
| ポイント引当金 | 1,401 | — |
| その他 | 153 | 1,961 |
| 流動負債合計 | 1,251,890 | 1,218,593 |
| 固定負債 | | |
| 預り保証金 | 20,010 | — |
| その他 | — | 24,590 |
| 固定負債合計 | 20,010 | 24,590 |
| 負債合計 | 1,271,900 | 1,243,183 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,160 | 947,410 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 725,000 | 725,000 |
| 資本剰余金合計 | 725,000 | 725,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 11,809 | 71,095 |
| 利益剰余金合計 | 11,809 | 71,095 |
| 自己株式 | △99,959 | △99,959 |
| 株主資本合計 | 1,579,010 | 1,643,546 |
| 純資産合計 | 1,579,010 | 1,643,546 |
| 負債純資産合計 | 2,850,910 | 2,886,729 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 7,389,822 | 7,439,166 |
| 売上原価 | 5,658,443 | 5,780,172 |
| 売上総利益 | 1,731,379 | 1,658,993 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 53,884 | — |
| 給料及び手当 | 552,004 | 609,082 |
| 法定福利費 | 95,294 | 107,066 |
| 賃借料 | 115,611 | 98,365 |
| 減価償却費 | 17,192 | 15,124 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1,821 |
| 賞与引当金繰入額 | 61,781 | 60,241 |
| 業務委託費 | 69,795 | — |
| 広告宣伝費 | 114,225 | 101,758 |
| のれん償却額 | 34,596 | 2,100 |
| その他 | 223,968 | 333,592 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,338,356 | 1,329,154 |
| 営業利益 | 393,022 | 329,839 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 4,174 | ※1 5,182 |
| 有価証券利息 | 627 | — |
| 受取配当金 | 150 | — |
| 受取賃貸料 | ※1 7,158 | ※1 10,414 |
| その他 | 426 | 2,062 |
| 営業外収益合計 | 12,537 | 17,659 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 137,058 |
| 営業外費用合計 | — | 137,058 |
| 経常利益 | 405,559 | 210,441 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,925 | — |
| ポイント引当金戻入額 | — | 1,254 |
| 特別利益合計 | 2,925 | 1,254 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 476 | ※2 1,808 |
| 減損損失 | ※3 109,284 | — |
| 関係会社株式評価損 | 391,999 | — |
| 投資有価証券評価損 | 20,236 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 161,757 | — |
| 特別損失合計 | 683,754 | 1,808 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △275,268 | 209,886 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 176,138 | 118,320 |
| 法人税等調整額 | △48,180 | 32,280 |
| 法人税等合計 | 127,958 | 150,600 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △403,227 | 59,286 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 940,125 | 942,160 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期変動額合計 | 2,035 | 5,250 |
| 当期末残高 | 942,160 | 947,410 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 725,000 | 725,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 415,037 | 11,809 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △403,227 | 59,286 |
| 当期変動額合計 | △403,227 | 59,286 |
| 当期末残高 | 11,809 | 71,095 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 415,037 | 11,809 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △403,227 | 59,286 |
| 当期変動額合計 | △403,227 | 59,286 |
| 当期末残高 | 11,809 | 71,095 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △99,959 | △99,959 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △99,959 | △99,959 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,980,203 | 1,579,010 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △403,227 | 59,286 |
| 当期変動額合計 | △401,192 | 64,536 |
| 当期末残高 | 1,579,010 | 1,643,546 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,980,203 | 1,579,010 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 2,035 | 5,250 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △403,227 | 59,286 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | △401,192 | 64,536 |
| 当期末残高 | 1,579,010 | 1,643,546 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、重要な会計方針の変更、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

該当事項はありません。